

## 2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社エクセリ 上場取引所 東  
コード番号 158A URL <https://www.exseli.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 統一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 和幸 TEL 03 (3662) 0551  
中間発行情報提出予定日 2024年9月20日 配当支払開始予定日 ー  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期中間期の業績 (2024年1月1日~2024年6月30日)

## (1) 経営成績

(％表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期中間期	1,013	9.6	△76	ー	△64	ー	△46	ー
2023年12月期中間期	924	ー	76	ー	77	ー	47	ー

(注) 当社は、2022年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の前年同期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△269.37	ー
2023年12月期中間期	276.20	ー

- (注) 1. 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年12月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期中間期	822	148	18.0	861.23
2023年12月期	858	198	23.1	1,155.61

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 148百万円 2023年12月期 198百万円

(注) 当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	25.00	25.00
2024年12月期	0.00		
2024年12月期(予想)		ー	ー

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を算定しております。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,002	6.9	△110	—	△106	—	△106	—	△616.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	172,000株	2023年12月期	172,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	172,000株	2023年12月期中間期	172,000株

（注）当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 業績予想に関する定性情報 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、社会経済活動について徐々に回復基調にあるものの、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢を背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇が継続し景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社と致しましては、販売事業では、引き続き為替市場の変動に関して、戦略的に価格競争力のある商品を在庫で仕入れ、他社やECサイトの動向を調査し、見込み案件へのテレアポを徹底することで案件獲得を行い、売上に繋げてまいりました。レンタル事業においては、2023年にも増したニーズに対し、前年同月受注案件へテレアポによるフォローを毎月実施し、価格競争力や迅速且つ柔軟な対応を武器に売上の増加を実現しました。また、収益の安定化を図るべく長期レンタル案件獲得に重点を置き、契約数を増やしました。以上により、全ての事業サービスにおいて機会損失を最小限に減らし、売上の確保ができました。

一方で、大口案件の受注に伴い、初期投資費用が大きく発生しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,013,758千円（前年同期比9.6%増）、営業損失は76,616千円（前中間会計期間は営業利益76,494千円）、経常損失は64,708千円（前中間会計期間は経常利益77,379千円）、中間純損失は46,332千円（前中間会計期間は中間純利益47,506千円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

#### （資産の部）

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末から36,297千円減の822,363千円となりました。

流動資産は前事業年度末から49,485千円減の725,838千円となりました。主な理由として現金及び預金が大口案件の受注に伴う初期費用の支払いで5,410千円減、売掛金が8,236千円減及び商品が28,707千円減となったためです。商品の減少は、営業施策の変更により前事業年度末以降から大量仕入れを行わなかったことによるものです。

固定資産につきましては、前事業年度末より13,188千円増の96,524千円となりました。

#### （負債の部）

当中間会計期間末における総負債は前事業年度末から14,335千円増の674,231千円となりました。

流動負債は前事業年度末から22,383千円増の323,679千円となりました。主な理由として売上増に伴い仕入れによる買掛金が前事業年度末から18,169千円増、未払消費税が6,963千円減、預り金が3,074千円減によるものです。また、賞与引当金が15,766千円増、役員賞与引当金が2,800千円減となったためです。

固定負債につきましては、前事業年度末から8,048千円減の350,551千円となりました。主な理由として長期借入金、15,000千円減、役員退職慰労引当金の6,951千円増であります。

#### （純資産の部）

当中間会計期間末における純資産につきましては前事業年度末から50,632千円減の148,131千円となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は480,226千円（前事業年度末比5,410千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は12,025千円となりました。これは主に税引前中間純損失64,544千円、仕入債務の18,169千円の増加、賞与引当金15,766千円の増加、棚卸資産の27,325千円の減少があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は1,863千円となりました。これは主に出資金の払戻による収入2,500千円、有形固定資産の取得による支出800千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は19,300千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出15,000千円、配当金の支払による支出4,300千円によるものです。

（4）業績予想に関する定性情報

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年3月19日付「東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,242	480,831
受取手形	22,899	22,390
売掛金	133,093	124,856
商品	114,655	85,947
貯蔵品	70	1,452
前払費用	10,000	6,654
その他	8,478	4,125
貸倒引当金	△116	△419
流動資産合計	775,324	725,838
固定資産		
有形固定資産	24,240	23,360
無形固定資産	3,721	3,222
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,163	21,139
保険積立金	27,485	27,485
繰延税金資産	2,665	20,979
その他	3,059	338
投資その他の資産合計	55,374	69,942
固定資産合計	83,336	96,524
資産合計	858,660	822,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,004	163,173
未払金	46,370	46,976
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	83	100
未払消費税	11,957	4,993
契約負債	17,113	14,036
前受金	21,929	25,414
賞与引当金	6,661	22,428
役員賞与引当金	6,400	3,600
預り金	10,427	7,353
その他	5,348	5,601
流動負債合計	301,296	323,679
固定負債		
長期借入金	105,000	90,000
役員退職慰労引当金	253,600	260,551
固定負債合計	358,600	350,551
負債合計	659,896	674,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	17,000	17,000
資本剰余金合計	17,000	17,000
利益剰余金		
利益準備金	2,043	2,043
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	136,720	86,088
利益剰余金合計	138,764	88,131
株主資本合計	198,764	148,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
純資産合計	198,764	148,131
負債純資産合計	858,660	822,363

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	924,823	1,013,758
売上原価		
商品期首棚卸高	173,262	114,655
当期商品仕入高	466,952	500,680
合計	640,214	615,335
商品期末棚卸高	147,238	85,947
商品売上原価	492,975	529,388
売上総利益	431,847	484,370
販売費及び一般管理費	355,352	560,987
営業利益又は営業損失 (△)	76,494	△76,616
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
助成金収入	1,070	-
販売奨励金	-	12,109
その他	3	224
営業外収益合計	1,077	12,338
営業外費用		
支払利息	105	421
為替差損	86	-
雑損失	-	8
営業外費用合計	192	429
経常利益又は経常損失 (△)	77,379	△64,708
特別利益		
固定資産売却益	-	163
特別利益合計	-	163
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	77,379	△64,544
法人税、住民税及び事業税	34,270	100
法人税等調整額	△4,397	△18,313
法人税等合計	29,872	△18,212
中間純利益又は中間純損失 (△)	47,506	△46,332



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	77,379	△64,544
減価償却費	1,220	2,539
敷金償却	-	1,024
固定資産売却益	-	△163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△303	303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,949	15,766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,799	△2,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,924	6,951
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	105	421
助成金収入	△1,070	-
売上債権の増減額 (△は増加)	23,875	8,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,980	27,325
前払費用の増減額 (△は増加)	2,239	3,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,594	18,169
未払金の増減額 (△は減少)	△2,492	245
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,615	△516
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,177	△9,374
小計	176,162	7,433
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△116	△418
助成金の受取額	1,070	-
法人税等の支払額	△23,286	△83
法人税等の還付額	65	5,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,897	12,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604	△604
定期預金の払戻による収入	604	604
有形固定資産の取得による支出	△510	△800
有形固定資産売却による収入	-	163
敷金及び保証金の差入による支出	△22,703	-
出資金の払戻による収入	10	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,203	1,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△82,930	△15,000
配当金の支払額	△4,300	△4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,770	△19,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,463	△5,410
現金及び現金同等物の期首残高	373,581	485,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	567,044	480,226

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

無線機、インカム、トランシーバーを用いた販売、レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。